



白馬村第4次総合計画

第

2

編

基本構想

# 第1章 基本理念

この第4次総合計画は、昭和51年の第1次計画をスタートに平成17年度末で終了する第3次計画までの30年間の計画に替わる、次の10年間（平成18（2006）年度～平成27（2015）年度）の村づくりの指針となるものです。

バブル崩壊後、日本経済は大きな変革期を迎えました。高度成長・経済至上主義に裏打ちされた大量消費時代は終焉し、質の豊かさを求める時代へと変わりつつあります。このような経済情勢とレジャー志向の変化により、村の基幹産業である観光には大きなかげりがみえます。

国及び地方ともに大きな債務を抱えています。自主財源である税収の大幅な落ち込みと、地方交付税の減少などにより、本村も極めて厳しい財政状況にあります。国の強い指導から市町村合併が各地で進みましたが、白馬村は当面合併せず自立の道を歩むこととなりました。

このように白馬村を取り巻く環境は大きく変化しています。この変化に対応していくためには、これまでとは異なる村づくりが求められます。今こそ住民一人ひとりが主体的に行動し、力を合わせる必要があります。安心して暮らせる村づくりに向け、新たな一歩を踏み出す時です。そのキーワードは「住民と行政との協働」です。

協働とは、地域住民と行政とが一緒になって村づくりに取り組んでいくことです。それぞれの役割と責任を担い合い、お互いの能力を発揮し、連携・協力して課題に取り組むことが協働と言われています。さらに、この協働の中核となることは「住民参画」です。住民参画とは、村づくりに住民の声が反映されるよう取り組んでいくことです。

本村は、雄大な北アルプス白馬連峰のもと、たぐいまれな山岳自然環境と、里山をはじめ姫川源流など豊かで美しい自然と景観に恵まれています。白馬村が豊かな地域社会を築いていくためには、これらを大切に守るとともに、これまで以上に積極的に活かし、その価値を高めていく必要があります。

今後とも進行すると予想される少子・高齢化社会において、子どもから高齢者までが、住み慣れた家庭や地域で、生涯健やかに生き生きと安心して暮らせる地域福祉づくり。あるいは、次代を担う子どもたちの「生きる力」と郷土愛を育むための教育とそのための地域社会の連携も重要です。

本計画では、将来の村づくりの姿を、北アルプス山麓の資源に恵まれた村（むら）であるからこそできる「むらごと自然公園・白馬」を、理念の柱として進めていくこととします。住民が一丸となって村づくりを進めるため、新たに共通の理念を掲げたいと考えるものです。

「むらごと自然公園」とは、村全体をひとつの自然公園と位置づけ、単なる自然環境の保護や観光対策にとどまらず、「むらごと自然公園」としてのライフスタイルを再創造し、さらには訪問者との関わりをも見直していこうという考えです。世界に誇る山岳自然環境とその景観を守り、訪れる人々と村民が共にその価値を享受できるよう、農業と観光のみならず他産業との連携も模索し、

まちづくりや生涯学習活動などあらゆる分野と関連性を持った取り組みとして広め、新しい白馬村の発展をめざします。

平和を尊び、人づくりを進め、美しい景観づくりはもとより、基幹産業の元気回復、歴史や文化への理解を深める地域学習、地域の中に眠っている資源の掘り起しなどに取り組みながら、その価値を高めることであります。その結果として住民の暮らしが豊かになるとともに、理念の共有も進み、お互いの創意工夫が生まれ、福祉・医療、教育のあり方をも見つめ直せるものと考えます。

21世紀社会を迎え、真に豊かな社会を形づくることはこれからの大きな課題です。村民がこの村を誇りに思い、大切に、活かし、より多くの方々にその素晴らしさを伝えられるよう協働した取り組みができれば、その真の豊かさを獲得できると考えるものです。

厳しい状況にあっても、観光地としての輝きを失わず、住民一人ひとりが参加する協働の村づくりをめざし、新たな気持ちで次の基本理念＝リーディングプロジェクトを掲げ、本計画を進めるものとします。

## 白馬の里にひと集い

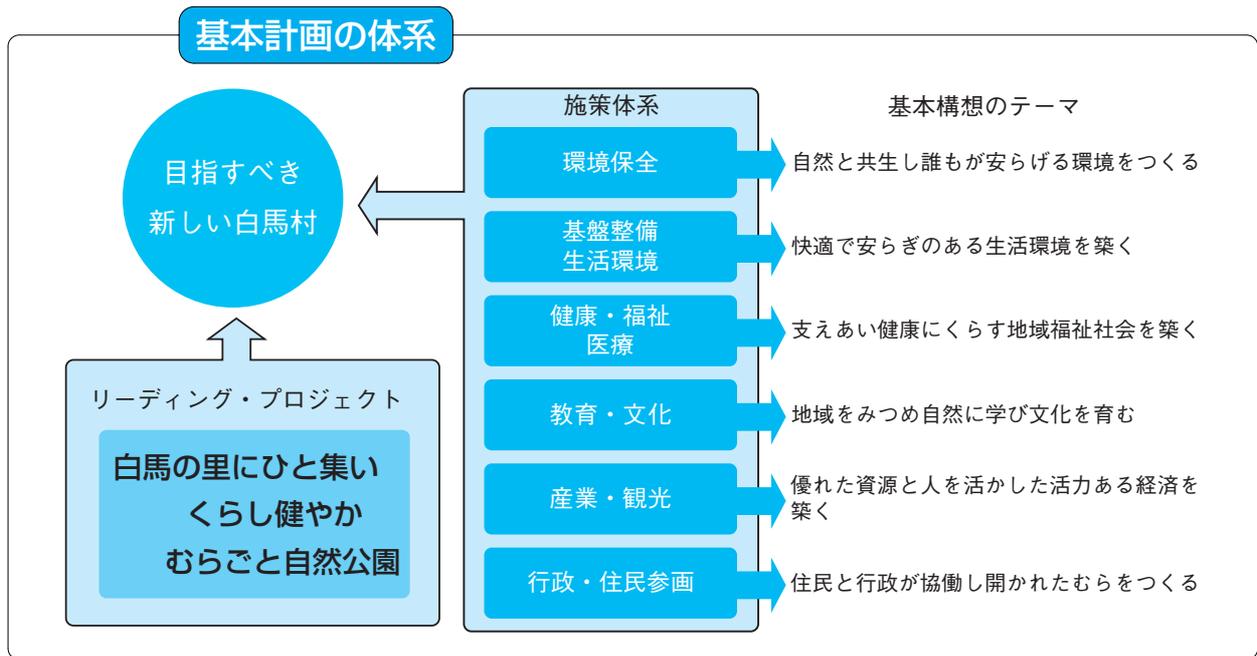
### くらし健やか むらごと自然公園



## 第2章 10年後の目標

### 第1節 村づくりの目標

リーディングプロジェクトが導く白馬村の将来目標は次に掲げる項目であり、これが取りも直さず今回の計画の大綱となります。



### 「むらごと自然公園」という方針

「天恵<sup>てんけい</sup>の、たぐい<sup>まれ</sup>稀な山岳自然環境」を村づくりのよりどころとして積極的に認識

自然公園だから、人類共通の財産としての自然環境を保全する必要がある

(研究) (教育・啓蒙) (保全活動の実践)

白馬村全体が自然公園であることから、山岳部だけでなく、麓の生活圏も含め、かけがえのない自然環境を守るため、積極的な取り組みを実践します。

自然公園だから、高い自然の価値を広く人々と共に享受できる必要がある

(産業との調和)

自然環境の素晴らしさを、住民だけでなく、来訪者やより多くの人々と共有できるよう、観光産業をはじめボランティアやNPOなどによる受け入れの体制づくりを進めます。

自然公園だから、この自然環境にふさわしい、美しいまちづくりを進める必要がある

(意識喚起) (生活分野への広がり)

自然公園の名に恥じない、美しいまちづくりを進めるということは、街並だけでなく、そこに暮らす人々の生活、ライフスタイルも美しく、来訪者がうらやむコミュニティとなるよう、生活分野も含めた取り組みを進めます。

「むらごと自然公園」の施策の中に、白馬村の将来の方向が示される

## 基本計画の体系

環境保全	[1] 自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる	(1) むらごと自然公園プロジェクト	① むらごと自然公園計画			
			② 自然環境保護			
			③ 景観形成			
			④ 地球環境保全			
基盤整備・生活環境	[2] 快適で安らぎのある生活環境を築く	(1) 安心安全な道路整備プロジェクト	① 道路整備			
			② 土地利用計画			
		(2) 治山治水防災プロジェクト	① 治山治水計画			
			② 消防計画			
			③ 防災計画			
		(3) 安心快適生活プロジェクト	① 防犯計画			
			② 交通対策			
			③ 上水道			
			④ 下水道			
			⑤ 生活環境衛生			
		(4) 暮らし支えあいプロジェクト	① 地域支えあいネットワーク			
			② 情報通信基盤			
健康・福祉・医療	[3] 支えあい健康に誇る地域福祉社会を築く	(1) むらごと健康づくりプロジェクト	① 自律的健康づくり			
			② 医療体制			
		(2) 福祉いきいきプロジェクト	① 老人福祉			
			② 障害者福祉			
			③ 介護保険			
			④ 少子化対策・児童母子福祉			
			教育・文化	[4] 地域をみつめ自然に学び文化を育む	(1) 地域独自教育プロジェクト	① 義務教育
						② 魅力ある高校づくり
③ 地域学習						
(2) 個性あふれる生涯学習プロジェクト	① 生涯教育					
	② 青少年育成					
	③ 人権・平和教育					
	④ 生涯スポーツ					
(3) 郷土文化伝承プロジェクト	① 郷土文化					
	② 文化財保護					
産業・観光	[5] 優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	(1) アルプスの里観光プロジェクト	① 観光産業			
			② 資源の利活用			
			③ 観光と農林業の連携			
		(2) 元気の出る農業プロジェクト	① 農業振興			
			(3) 起業支援プロジェクト	① 商工業		
				② 新たな産業の模索		
行政・住民参画	[6] 住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	(1) 住民参画プロジェクト	① 住民参画と協働			
			② コミュニティ計画			
			③ 男女共同参画社会の実現			
		(2) 無駄を省いた健全行財政プロジェクト	① 行政計画			
			② 広報公聴			
			③ 財政計画			
			④ 市町村合併			

## 第2節 目標指数

白馬村の人口は、近年の観光産業低迷の影響からか、「第3次総合計画」で想定した平成17年度の目標人口10,000人規模には至りませんでした。

長野オリンピック開催以降におけるわが国の経済社会の動向から、また、都市計画の推進や農用地の保全など土地利用面から、本村では宅地開発が今後拡大することが見込まれない状況にあります。

自然と歴史・文化など本村の良き風土を継承しながら、住民の快適な暮らしを支える環境を創りあげるといふ村づくりの方向性を重視することからも、快適な環境を阻害しない人口設定の計画が求められます。

このため、住民の暮らしやすさの追求、子育て世代の流出防止及び定住促進を重点に置き、人口減少に対して歯止めを掛ける構造を創り上げることを目標に、本計画の目標年度である平成27年度（2015年度）の人口を9,000人に設定します。

今後の本村の活性化を考えると、観光客など流動人口が村の産業経済に果たす役割は大きく、子育て世代の確保など定住（常住）人口の増加策を視野に入れるとともに、本村を訪れる流動人口の拡大策も重視していくこととします。

世帯数は、高齢者世帯の増加、核家族化と少子化が進行する中、人口の伸びを上回る増加傾向を示し、そのピークを迎えたと考えます。しかし、一世帯当たり人員においては、着実に減少しています。

今後の世帯数の見通しに関しては、本村でどのような家族形態での暮らしを重視するのかという視点が重要になります。村づくりの方向性とした、「快適な暮らし」「住み易さ」は、暮らしの環境づくりを重視しており、子育て環境や高齢者の在宅福祉の充実を重点としています。このため、一世帯当たり人員の減少を緩やかにすることを目標に、平成27年度（2015年度）の世帯数を3,400世帯に想定します。

主 要 指 数 (人) (対比%)

区分	年度	基準年次	中間年次	目標年次
		平成17年度	平成22年度	平成27年度
人 口		9,507	9,200	9,000
基準年次指数		100	97	95
年少人口 (0～14歳)		1,398	1,350	1,350
生産年齢人口 (15～64歳)		6,122	5,650	5,100
老年人口 (65歳以上)		1,987	2,200	2,550
高齢化率		20.9%	23.9%	28.3%
世 帯 数		3,540	3,400	3,400
基準年次指数		100	96	96

## 第3章 施策の大綱

### 1 自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる

白馬村は、緑豊かな自然環境の恵みを享受しながら着実に発展してきました。白馬村の自然環境は貴重な財産であり、このテーマ抜きに白馬村の未来は語れません。また保護という観点においては、人の手を加えながらの保全も時には必要です。

住民一人ひとりが「むらごと自然公園」という意識を持ち、その実現に努めることが大切です。中でも景観形成は、環境と観光の共通項として重要な施策のひとつです。建築物や人工物に統一感と調和を持たせるため、今後とも規制的施策を進めるとともに、色彩計画など誘導的施策も継続していく必要があります。

地球環境問題にも関心を持ち、身の回りの緑化を進めることなどが、温室効果ガス削減に努めることになるという自覚を持ちながら、貴重な財産である自然を守り、受け継いでいくことが現代に暮らすものの責務です。

#### (1) むらごと自然公園プロジェクト

##### ①むらごと自然公園計画

白馬村は、世界に誇る日本アルプス白馬連峰の麓に広がる村で、その景観は恵まれた自然環境のシンボルであり、大きな観光の資源となっています。

村内に広がる緑豊かな農地などと一体となり、私たちの暮らしに潤いを与えてくれることから、白馬村は、村全体が緑いっぱいの公園と呼ぶことがふさわしく、まさにこの素晴らしい財産を、「むらごと自然公園」として村民が再認識し、いつまでも人と自然が仲良く暮らす村であり続ける取り組みを推進します。

##### ②自然環境保護

温室効果ガスの増加による地球温暖化など、環境問題は深刻となっており、環境への負荷は増大しています。この複雑・多様化する環境問題を解決するためには、本村独自の環境基本条例に基づき、保全地域の指定や監視体制の充実など、法的処置を講ずることが必要となります。

住民や観光客へ環境に対する各種啓発活動を推進することや、学校教育において自然とのふれあいや地域学習を通じ、自然を大切にする意識の醸成を図ることなど、行政と住民がそれぞれの責任と役割を果たしながら、美しい自然環境を守ります。

### ③景観形成

白馬村の景観は大切な観光資源です。山並みや河川などの自然景観、長い生活の営みの中で培われてきた歴史的・文化的景観など、かけがえのない景観を保全・継承し、村の基幹産業である観光などの事業活動も考慮しながら景観形成を進めます。

景観法にともなう関係条例、指導要綱の徹底を図るとともに、時間をかけながら建物、広告物などに一体的な調和を持たせるよう指導するとともに、豊かな自然を遠景に、それと調和したまちづくりを進めます。さらに、景観計画を策定し景観法に定める景観行政団体をめざします。

### ④地球環境保全

地球温暖化、オゾン層破壊など、地球規模での環境問題がクローズアップされ、一人ひとりの心がけによる環境保全が大切になります。さわやかな空気と清らかな水、村の静けさなどは、私たちが健康に暮らす上での基本的な条件です。

自然環境を構成する農地や森林、河川が有する水資源の涵養、災害の防止、多様な生物の生息など、公益的機能を持続的に享受していくため、里山整備などによる環境保全活動を推進します。

住民、環境活動団体などが行う保全活動の推進を支援し、環境保全活動の環を広げます。



## 2 快適で安らぎのある生活環境を築く

社会基盤整備や生活環境整備による環境変化は、美しい景観や懐かしい風景を変えつつあり、緑地の減少などによる温室効果ガスの増加などが顕在化しています。また生活水準の向上によりゴミの量の増大や質の多様化など新たな問題も発生させています。

総合的な土地利用計画では、本村が定めた「白馬のまちづくりマスタープラン」に掲げる将来像に基づき、自然との共生を基本とした土地利用計画を推進します。

親しみや魅力を感じられる秩序ある美しい景観づくりと、災害に強く情報化社会に対応した安全な生活環境を整備し、安心して快適に住み続けられる循環型社会をめざします。

### (1) 安心安全な道路整備プロジェクト

#### ①道路整備

身近な公共施設である道路は、我々の生活に必要な不可欠なものであり、今後も引き続き整備していく必要があります。長野冬季オリンピックを契機に行われた国・県道整備により、本村を通過する大型車は激増しました。交通量の増加により問題となりつつある、交通安全対策、道路騒音などの解消を図るため、歩道設置、部分的な道路改良、高規格道路の早期実現を働きかけるとともに、かけりの見える観光対策のため、スキー場をはじめとする観光拠点を結ぶ道路整備の促進と検討を進めます。あわせて生活道路である地区内村道の改良、舗装も計画的に進めます。

#### ②土地利用計画

「白馬のまちづくりマスタープラン」に基づき、用途地域や特別用途地区の指定に向け、村内各地区の特性を把握し、住民としての土地利用を検討するまちづくり検討会を立ち上げ、住民と行政が協力して土地利用計画を推進します。

都市計画道路については全国的に見直しが重要な課題となり、長野県では今年度に都市計画道路の見直し指針（ガイドライン）を策定する予定です。本村としても、その指針に沿って都市計画道路の見直しを進めます。

### (2) 治山治水防災プロジェクト

#### ①治山治水計画

平成7年7月の梅雨前線豪雨災害、近年国内各地を襲うことが多くなったゲリラ的豪雨災害では、治山治水の重要性を改めて痛感させられました。各河川の上流部では、山腹崩壊など土砂の流出が続いており、国、県に対して予防治山・治水事業の実施を働きかけます。あわせて整備済み箇所の点検により老朽化した施設は、親水性や景観と調和した2次改良について働きかけます。

## ②消防計画

昭和60年より広域消防署が設置されましたが、地域の消防団の役割は消防活動に限らず地域活動も依然として大きいものがあります。現状に即した消防団改革を完遂させた上、今後も消防団員の資質の向上や、機動力の強化、消防団装備の充実などを進めます。また、住民向けの応急手当の普及活動や、地域における自主防災組織を整備するなど、消防・防災体制の強化を図ります。

## ③防災計画

災害はいつ発生するか分かりません。白馬村は糸魚川―静岡構造線上の地震の空白地帯に位置し、地震がいつ起きても不思議がないといわれています。そのため、住民一人ひとりの防災意識の高揚と、情報伝達体制の整備、自主防災組織の育成など、防災体制の充実・強化に努めます。

過去の災害の教訓を踏まえ、白馬村防災計画を逐次見直し、関係機関と連携を密にしながら一層の体制整備と啓蒙普及を行います。

## (3) 安心快適生活プロジェクト

### ①防犯計画

安全で住みよい地域社会実現を目的とした「白馬村安全なまちづくり条例」に基づき、犯罪のない安全な村を実現させることが大切です。防犯施設の充実や防犯意識の高揚に努めるとともに、関係機関や地域と連携を図ります。

消費者行政では、ネット犯罪や悪徳商法の被害を未然に防ぐため、正しい知識の広報活動や消費者生活相談指導を進め、犯罪のない地域づくりをめざします。

### ②交通対策

村内各地域を連絡するための総合交通体系のあり方や、そのために必要な公共交通のネットワーク整備の内容・方法、整備に関わる行政や交通事業者の役割など、基本的な事項の調査・研究を進めます。

社会生活に欠くことのできない自動車も、身近に起きる交通事故により、当事者にとっては大変悲惨な結果をもたらしています。交通安全施設の充実をさらに進めるとともに、気の緩みから飲酒運転にならないよう、学校教育、社会教育を通じ、交通道德の徹底と安全指導を進めます。

### ③上水道

白馬村の上水道事業は、全村水道を確立するため第1次・第2次拡張事業により、多大な投資を行いました。近年の観光人口の減少により、給水収益の減少傾向が続き大変厳しい経営状況にあります。観光客の急激な増加は期待できず、人口が減少する時代を迎えようとしている中、今後は経営の健全化に努め長期計画の中で投資を行うとともに、高効率かつ低コストで安全な水の供給に努めます。

#### ④下水道

生活環境整備及び水環境保護としての住民の期待は大きく、できるだけ早い時期に下水道を整備することが望まれています。公共下水道については70%を超える普及率となり、未普及地域についてはその全てを合併処理浄化槽設置整備区域とし、下水道の普及に努めます。

公共下水道、農業集落排水施設普及済み地域では、未加入者に対し早期加入を促進し、経営の健全化を図ります。

#### ⑤生活環境衛生

消費生活の多様化により廃棄物は大量に多様な形で排出されます。これらの最終処分場問題、焼却処理にともなうダイオキシン対策への関心が高まる中、広域のごみ処理を計画的に推進することをめざします。

ダイオキシン類の発生を抑制するため、ごみの減量化、資源ごみのリサイクルをより一層進めることが重要であり、ごみの分別収集と各種リサイクル法などの徹底と意識の高揚を図り、資源循環型社会の構築をめざします。

水源域にあたる白馬村は、し尿処理と下水道計画との整合を図りながら、水質汚濁防止と水質保全に努めます。

### (4) 暮らし支えあいプロジェクト

#### ①地域支えあいネットワーク

少子・高齢化が進み、白馬村でも高齢世帯が増えています。核家族化や都市化などにより、生活様式も大きく変化しました。このような状況を踏まえ、高齢者や障害者を地域が見守る地域ネットワークシステムを、地域とともに作り上げることを積極的に推進します。また、引きこもりなどが起きないように、高齢者などの社会参加の場を設ける施策として、世代間交流や文化・スポーツ活動などを促進します。

#### ②情報通信基盤

情報技術の著しい発展と普及にともない、情報の取得・活用手段が大きく変化し、国ではユビキタス<sup>※1</sup>社会実現のためのスケジュールを描いています。

白馬村においても社会の変化にともなうシステムの見直しや、国などのIT施策（e-Japan戦略など）への対応が課題となり、ユビキタスネット社会の基盤となる電子自治体の推進など環境整備を進める必要があります。そのためには、住民サービス向上のための情報システム研究をはじめ、情報化推進体制を整備するとともに、地域の情報化を進めます。

※1 ユビキタス社会とはコンピュータの全ての生活空間にあまねく（必ずしも意識させずに）配置して、時空自在、文字通り「いつでもどこでも」自由にコミュニケーションできる情報環境を整備することである。

### 3 支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く

住民一人ひとりが、自分の健康を守り、共に支えあい、生涯にわたり健康な生活を送ることができ、いつでも安心して適切な医療が受けられる地域社会をめざします。

地域社会の構成員としてその責任と役割を自覚し、主体的に福祉活動に取り組むことを基本とするとともに、コミュニティ・福祉ボランティア活動を促進することなどにより、住民が安心して子どもを産み、育てられる環境と、子育てに関する学習や交流がサポートされた村づくりを推進します。そして、一人ひとりが健康と福祉を考え、参加し、子どもから高齢者まで健康で生きがいを持って生活できる、生き生きと明るく暮らせる村づくりを推進します。

#### (1) むらごと健康づくりプロジェクト

##### ①自律的健康づくり

人生80年時代を迎えた今日、心身ともにより健康で、満足した生活を送るためには、長期的な健康づくりへの取り組みが必要です。そのためには、日頃から「より健康な状態をめざして、自らの健康に積極的に関心を持つ」ことが大切であり、住民一人ひとりが自分にあった健康づくりに取り組めるよう、支援していく必要があります。

脳卒中・心臓病・糖尿病の誘引である、高脂血・高血糖・高血圧状態を重複して持つ人が、白馬村でも増加傾向にあります。この状態を慢性的に引き起こしている、過食・運動不足・ストレスなどの生活習慣を自ら見直し、長期的な取り組みで健康づくりができるよう、必要な情報提供や健康教室、相談、訪問指導などよりきめ細かな保健予防活動を推進します。

##### ②医療体制

生活圏が拡大し、都市的な生活も可能となりました。しかし、健康で安心して暮らせる地域づくりのためには、万一の医療体制の整備は欠かせません。災害・緊急時の医療体制確立の一環として、平日夜間診療体制を整備するとともに、祝祭日における夜間診療体制の整備も働きかけます。

高齢者の医療体制として、白馬小谷地域にはない診療科目の設置を関係機関に働きかけます。また、スキー傷害診療体制については、関係機関に対する支援を行います。

#### (2) 福祉いきいきプロジェクト

##### ①老人福祉

高齢化社会である今、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりが必要となりました。そのために、自主的な地域コミュニティ活動や、地域支えあいマップづくりなどの活動を積極的に支援します。

生きがいづくりや地域でのケアに積極的に係わる NPO などの活動を支援し、老人福祉施設や地

域包括支援センターなどを中心とした機関と連携し、総合的な諸施策を展開します。

保健・福祉・医療の密接な連携を図り、保健福祉の総合的サービスの提供を推進します。

## ②障害者福祉

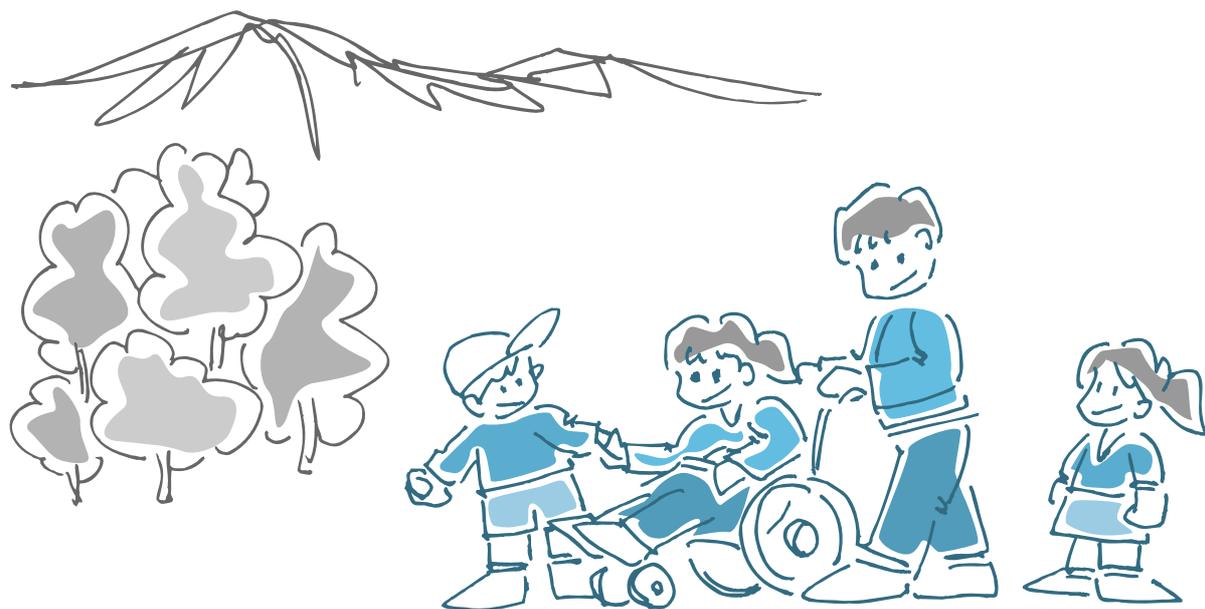
障害の重度化、重複化と障害者の高齢化は、大きな社会問題となりました。障害者施策が大きく変わろうとしている今、国などの制度の中で老人福祉などを含めた支援体制を構築します。特に、障害者自立支援法の制度を活用した日常生活の支援とサービス提供を、その内容を精査しつつ推進します。

## ③介護保険

介護の不安や負担を、社会全体で支え合うための制度として、介護保険はスタートしました。5年が経過し、持続可能な制度にするため、国は大きく方針を転換しました。その結果、介護保険制度が介護予防重視型に変わることから、地域包括支援センターを核として、介護支援専門員の資質向上などを図り、「健康な65歳」から「活動的な85歳」をめざし、住み慣れた地域での生活が継続できるよう、介護予防事業の推進に努めます。

## ④少子化対策・児童母子福祉

ライフスタイルや結婚観の変化などにより、少子化が進んでいます。この少子化が社会に大きな影響を与えることから、「白馬村次世代育成計画」を策定しました。少子化や核家族化、共働き家庭の増加などにより、関係諸機関を統合した、総合的な施策の推進が必要となります。そのためにも、白馬村次世代育成計画を効果的に実施します。また、育児・母子福祉に係る施策については、国などの制度を活用するとともに、地域に密着したサービスを提供する施策を実施します。



## 4 地域をみつめ自然に学び文化を育む

白馬村では、各種団体が活発に文化・スポーツ活動などを展開しています。これらの各種活動や自然環境教育などに対し、専門的な助言を行える人材が必要となります。

今後の地域づくりのためには、次代を担う児童、生徒から、社会を支える働き盛りの年代、村の発展に尽くし余生を穏やかに送る高齢者まで、様々な年代が好奇心と誇りを持って村を見つめ、日々生活を楽しみ、創造性を発揮できるよう、学校教育、社会教育を通じて人材養成を支援します。

図書館機能の充実、郷土の歴史や自然を学ぶことができる場の提供などにより、歴史と伝統を大切にされた社会教育の充実も図ります。

心豊かに文化的でかつスポーツ振興に寄与する地域社会づくり体制を整備します。

### (1) 地域独自教育プロジェクト

#### ①義務教育

急激な国際化や自由化の流れの中で、科学技術の進歩や高度情報化、国際化の進展、環境問題の深刻化、少子・高齢化などにより、教育行政も大きく変わろうとしています。

白馬村においては、安全・安心な学校環境づくりを行うとともに、学校・家庭・地域と連携し、地域の特色を生かした開かれた学校及び活力に満ちた学校づくりを推進します。

#### ②魅力ある高校づくり

少子化による生徒数減少などにより、県立高校の統廃合が検討されています。白馬高校は、地域にとってなくてはならない高校です。地域の生徒が率先して進学する魅力と特色ある地域高校として、白馬高校が発展・存続するよう支援します。

#### ③地域学習

少子・高齢化の進行とともに、IT化、グローバル化などが進展し、社会はますます複雑化しています。このような社会で生きていくため、学校教育と社会教育を組み合わせ、地域ならではの体験学習により、生きて働く学力と豊かな人間性を養うための地域学習を推進します。

### (2) 個性あふれる生涯学習プロジェクト

#### ①生涯教育

学校週5日制の完全実施などによる余暇時間と、平均寿命が延びたことによる定年後の時間が増大する一方、情報化、国際化、高ストレス社会と複雑多様化する社会生活のなかで、生涯学習を通じゆとりのある生活を送ろうとする意識がますます高まっています。住民の自発的活動に答えられるよう、その拠点としての公民館活動の充実を図り、多種多様な学習ニーズや自主運営団体への支

援などを進めながら、生きがいに満ちた地域社会を形成します。

## ②青少年育成

核家族化や少子化など、青少年を取り巻く環境は、大きく変化しています。次代を担う子どもたちが、心豊かにたくましく育つよう、家庭・学校・地域が連携・融合を図り、人間形成を育む取り組みを推進します。

青少年育成村民会議の全村民による事業推進や地区子ども会、育成会など相互の連携を図り、指導者などを発掘し育成します。

## ③人権・平和教育

私たちの身の回りには、様々な差別や偏見が根強く存在しています。あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、学校、職場、地域さらには家庭において、全ての住民が学習し研修を受講できる体制づくり、情報提供など、人権教育の推進を図ります。

平和教育は、大人としての責任であり、次代を担っていく子どもたちに語り伝えます。

## ④生涯スポーツ

高齢化や余暇の増大、健康志向の高まり、ストレス社会などから、スポーツへの関心がますます高まっています。今後さらなる生涯スポーツの推進を図るため「総合型地域スポーツクラブ」を立ち上げ、多様なスポーツに対応できる組織化を目標に進めます。また、初級者から上級者まで、子どもから高齢者まで、誰でも楽しめ、健康で明るい生活を送れるよう、村づくりの指針としてオリンピック施設の有効利用を進めます。

# (3) 郷土文化伝承プロジェクト

## ①郷土文化

白馬村にはそれぞれの地域（地区）ごとに、多種多様で特色のある生活文化が古くから育まれています。これら伝統ある生活文化を、自然に身につけることができる環境づくりを推進します。

地域に根ざした文化を全村に紹介するなど、住民が参加する機運を醸成し、青少年を含めた後継者育成も積極的に行い、その生活文化を受け継ぐことができるよう支援します。

## ②文化財保護

文化財は、村の文化と歴史を理解するためにはなくてはならないものであり、既指定の文化財・天然記念物などについては、将来に向かい保護・伝承に努めます。

住民の意見を取り入れながら、重要な文化的景観や景観風景などの調査・保護に努めます。

## 5 優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く

白馬村の恵まれた自然環境や歴史・文化、農業など、各種の観光資源は、本村の基幹産業を織り成すものです。この特色ある観光資源に誇りやもてなしの心を持ち、機運の醸成に努め、各種施策に取り組めます。

観光やレクリエーションに対する需要は、「見る観光」から「楽しむ観光」へと変化しています。このため豊かな自然・歴史資源を生かした体験、農業体験など、地域特性を活かした交流事業の充実、創出や開発、また特産品、郷土料理の開発などのソフト事業を強化し、広域観光との連携やインターネットといった新たなメディアの活用など、効果的な情報発信に努めます。

地域の自然エネルギー資源を活用するための新エネルギービジョンの策定を進めるとともに、オリンピック諸施設を有効活用するなど、スポーツの振興と観光の発展に役立てます。

### (1) アルプスの里観光プロジェクト

#### ①観光産業

白馬村は、観光産業を基幹産業として発展してきました。しかし、若者を中心としたレジャー志向の変化などから観光産業の低迷が続いており、特にスキー客はピーク時の約半数（130万人）となっています。

観光再生を最重要課題として、平成13年に「観光推進本部」を立ち上げ、平成17年には官民一体となった法人格の組織体制である「有限責任中間法人白馬村観光局」を設立しました。観光産業の再生を進めるため、観光振興における行政と観光局の役割を明確にし、相互の連携を図りながら通年型観光、長期滞在型観光及びインバウンド事業などに積極的取り組みます。

#### ②資源の利活用

白馬村には優れた環境資源が豊富にあり、これらを住民、企業、行政のそれぞれが、創意と工夫を凝らし、地域資源や新エネルギーとして利活用する取り組みが必要です。

長野冬季オリンピック施設である白馬ジャンプ競技場やクロスカントリー会場のスノーハープを有効活用することは、白馬村のスポーツ振興と観光の発展に役立つことになります。現在は各種大会やジュニアの育成などに利用されていますが、今後は指定管理者制度の導入を研究するとともに、企業などにも幅広く貸し出すなどの利活用を推進します。

#### ③観光と農林業の連携

白馬村の基幹産業は観光と農業です。しかし、冬期の観光客数はこの10年で半減しています。一方、農業は従事者の高齢化や後継者不足による農業離れが進み、農地の遊休化が深刻な問題となっています。

田園地帯や森林は、自然景観としても貴重な観光資源であり、農業・林業と観光産業の連携を図り、経営基盤の安定化と向上を図ることが必要です。そのために、地産地消や特産品の開発、農林業体験による土地利用施策を進めます。

## (2) 元気の出る農業プロジェクト

### ①農業振興

稲作を中心とした白馬村の農業は、農業従事者の高齢化、後継者不足が進行する中、土地利用型農業を中心に経営規模拡大が遅れ、農業の生産構造の脆弱化がさらに進行することが予測されます。このことは、全国的な傾向にもなっています。

こうした状況を踏まえ策定された、国の「新たな食料・農業・基本計画」により、農政を取り巻く情勢の変化に合わせ、白馬村でも地域農業の担い手を育成・確保するとともに、農地の利用集積を促進し、構造改革を加速化していく施策を進めます。

白馬産米の安全性を確保するため、継続的にカドミウムの含有量調査と抜本的な対策に努めます。

## (3) 起業支援プロジェクト

### ①商工業

白馬村の商業は、スキー客の激減と大型店への消費の偏りなどにより、商店数・販売額とも減少しています。観光産業の復興をめざし、白馬商工会活動を支援するとともに、特産品開発を推進するなど、商業環境の変化を見極めながら安定した経営基盤の確立、中小店舗の活性化に努めます。工業においても建設・建築業の受注高の激減が続いている状況の中、他業種への参入を検討する企業を支援します。企業などへの資金支援については、景気動向とそれにとまなう企業の事業展開に基づき、時代に対応した制度の拡充と融資枠の拡大に努めます。

### ②新たな産業の模索

白馬村の産業構造は第3次産業である観光サービス業が全体の7割以上を占め、次いで第1次産業である農業となっています。しかし、観光客の減少により観光産業は厳しい状況にあり、第2次産業を含めた新たな分野での産業振興を図るための調査・研究や、新規参入支援、環境共生型社会実現に向けた産業の振興などを推進します。

## 6 住民と行政が協働し開かれたむらをつくる

村づくりの主役は住民であり、これからの時代は、住民と行政などの主体が適切な役割分担のもと、様々な課題に対し、協働で取り組んでいくことが重要になります。こうした協働社会を実現するため、積極的に情報を公開し情報の共有化を進め、NPOやボランティアなどの主体的な社会活動を支援します。

住民一人ひとりが輝く存在として、差別のないお互いを認めあう人権尊重の村づくりを推進するとともに、男女が性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会づくりを推進します。

住民の視点に立った効率的な住民サービスを提供するため、分権時代に即した行財政改革を推進し、将来を見据えた広域行政を展開するなど、信頼される開かれた行政の実現をめざします。

### (1) 住民参画プロジェクト

#### ①住民参画と協働

自主・自律を推進するための新たな行政運営の手法として、住民の参画による「住民と行政との協働」が唱えられています。

協働による村づくりを推進するためには、住民と行政のそれぞれの役割分担を明確にし、住民の自主的な村づくり活動に対する支援や各種制度の普及・啓発に努めます。

特性を生かした地域づくり実現に向け、住民提案制度を確立するとともに、各種委員会の委員を公募するなどの住民参画を充実させ、住民と共に村づくりを行う関係の構築に努めます。

行政区への加入を促進する方策の研究や、新規転入者や若い世代が、地域に溶け込みやすい地域内交流の場を整えるよう支援します。

#### ②コミュニティ計画

コミュニティづくりとは、地域住民が主体となって自分の地域で何が必要か、何をなすべきかについて議論し、創意工夫によって住みやすい地域となるよう取り組むことです。

住民と行政が責任と役割を認識し、創意と工夫により地域の問題などの解決に当たることで、コミュニティの特色が生まれ、元気になり、ひいては本村全体にも活気が生まれてくることとなります。

行政区への加入率向上に向け、行政とコミュニティが連携を図り、組織体制や行政区の見直しも視野に入れながら、地区行政の向上に取り組めます。

#### ③男女共同参画社会の実現

平成11年（1999年）に、男女共同参画社会基本法が施行されました。しかし、いまだに行政や住

民生活の様々な分野で、男性中心の社会・組織となっています。すべての個人が、互いに人権を尊重し、職場・家庭・地域において性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の形成をめざします。

そのため、男女共同参画基本計画を策定し、男女の人権尊重を基本とする教育・啓蒙活動を推進するとともに、村づくりの施策・方針決定への女性参画を促進します。

## (2) 無駄を省いた健全行財政プロジェクト

### ①行政計画

地方分権拡大の必要性が高まった今日、地方自治体の果たす役割は一層増大しています。このため多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、機能的かつ効率的な行政システムづくりをめざします。

事務事業の見直しや事業評価制度の導入など、効率的・効果的な事務事業を行うための行財政改革を推進します。

職員の政策形成能力の向上を図るとともに、村民の参画・協働を推進し、住民自治が実現された行政運営をめざします。

### ②広報公聴

住民と行政が協働で村づくりを進めるため、広報公聴活動は大変重要です。住民の行政への参加を促進し、村づくりに対する理解と積極的な協力を得るため、「行政ホームページ」や「広報はくば」など広報活動の充実などにより情報提供を行い、情報の公開・共有を推進します。また、行政懇談会などは開催方法を検討し、住民の意見を聞ける機会の創出に努めます。

### ③財政計画

限られた財源や行財政資源を有効に活用し、様々な行政課題に適切に対応していくため、施策の重点化や順序化を図り、各種施策を計画的に推進するとともに、進行管理の充実を図ります。

地方分権による権限の移譲や社会情勢の変化による住民要望の多様化・高度化にともない、行政需要はますます増大することから、国の財政改革や地方分権の推進など、今後の社会動向を十分見極め、行政経費の節減合理化に徹します。

### ④市町村合併

白馬村は、当面自立の道を歩むこととなりました。しかし、村の置かれている環境や、国の方針が変化することが予想されます。今後も、国・県の動向を踏まえながら、市町村合併について研究します。市町村合併は、村の将来を左右する重要課題であるため、メリット、デメリットなどについて調査・分析を行い、市町村合併についての最新情報を十分提供し、住民の意向を踏まえ決定するものとします。